

# 2014 年度 日系企業進出調査の結果概要(オハイオ州)

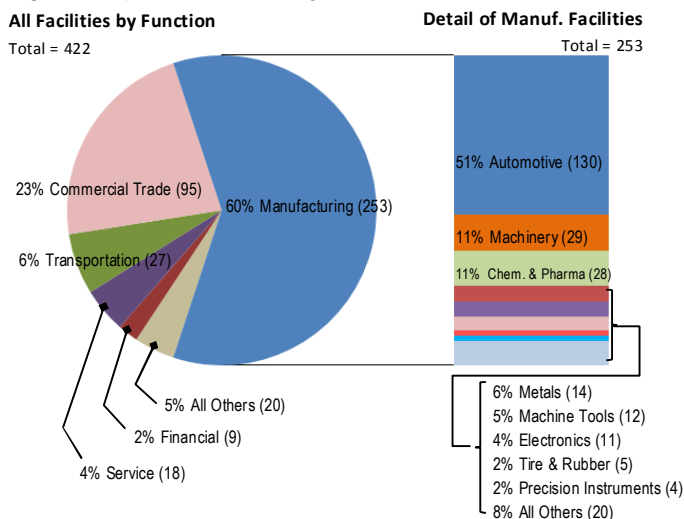
(2014 年 10 月 1 日時点)

在デトロイト日本国総領事館では、毎年、管内における日系企業の進出状況等について調査を実施しています。2014 年 10 月 1 日時点のオハイオ州についての調査結果<sup>(注)</sup>は、以下のとおりです。

## 1. 事業所数

2014 年の日系企業の事業所数は 422 カ所で、日本は最大の海外投資国です。事業所の 60%(253 カ所)は製造業関連であり、うち 51%(130 カ所)は自動車関係となっています。商取引関係は製造業に次いで多く、23%(95 カ所)となっています。

Figure 1: Japanese Facilities by Sector



## 2. 従業員数

日系企業の総従業員数は 70,985 名であり、うち 98%が現地採用職員と非常に高い現地雇用水準となっています。

Figure 2: Long-term Japanese Investment Trends

Year	Facilities	Total Employees	Employee Breakdown		Manufacturing Employees
			Local	Japanese	
2014	422	70,985	69,467	1,518	41,654
2013	430	69,521	68,031	1,490	40,075
2009	424	55,796	54,325	1,471	31,156
2004	419	65,277	63,643	1,634	38,974
Percent Change					
1 Year	-1.9%	2.1%	2.1%	1.9%	3.9%
5 Year	-0.5%	27.2%	27.9%	3.2%	33.7%
10 Year	0.7%	8.7%	9.2%	-7.1%	6.9%

(注) 本件調査では、調査対象を日本企業の出資割合が 10%以上の事業所に限定しているため、フランチャイズ店舗のデータは含まれておりません。また、今次調査を通じ前回調査時以前から立地している事業所が新たに判明した場合には、前年以前のデータにそれを反映させています。このため、昨年までに公表しているデータとは一部異なっている場合があります。

## 3. 事業所の地域分布

日系企業は、山間部の州南東部を除く州内の広い地域に分散しており、州内 88 郡中 59 郡に所在しています。中でもコロンバス市を中心とした中部地域、シンシナティ市を中心とした南西部地域、クリーブランド市を中心とした北東部地域に比較的集中しています。

Figure 3: Japanese Investment by Region (Top Counties)

Region	Facilities	Total	Manufacturing
		Employees	Employees
<b>Central</b>	<b>116</b>	<b>21,994</b>	<b>11,632</b>
• Franklin County	78	5,605	2,107
• Union County	13	9,294	4,356
<b>Southwest</b>	<b>133</b>	<b>17,402</b>	<b>10,605</b>
• Hamilton County	42	1,980	549
<b>Northeast</b>	<b>93</b>	<b>7,088</b>	<b>3,050</b>
• Cuyahoga County	41	1,802	414
<b>Northwest</b>	<b>70</b>	<b>23,850</b>	<b>16,023</b>
<b>Southeast</b>	<b>10</b>	<b>651</b>	<b>344</b>

## 4. 在留邦人数

2014 年 1 月時点の州内の在留邦人数は 12,843 名で、近年増加傾向にあり、大部分が中部地域に居住しています。

Figure 3: Japanese Population (Top 5 Cities)

- ① Dublin 2,214
- ② Columbus 750
- ③ Cincinnati 523
- ④ Mason 352
- ⑤ Troy 318

